科学を支え、
未来へつなぐ

科学技術振興機構報　第 1886 号

2026（令和 8）年 11 月 10 日
科学技術振興機構（JST）

研究成果展開事業 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）
未来共創分野 フェーズ 1
2026 年度新規採択プロジェクトの決定について

JST（理事長 橋本 和仁）は、研究成果展開事業 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT） 未来共創分野 フェーズ 1 の 2026 年度募集において、3 件のプロジェクトの新規採択を決定しました（別紙 1）。

本プログラムは、大学等[注 1)]を中心として、企業や地方自治体・市民など多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、未来のありたい社会像をビジョンとして掲げ、その実現のため「バックキャスト[注 2)]によるイノベーションに資する研究開発」とそれを支える「自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システム[注 3)]の構築」をパッケージで推進します。

2026 年度は 4 月 17 日（金）から 6 月 18 日（木）まで提案を募集した結果、39 件の応募がありました。募集締め切り後、未来共創分野のプログラムオフィサー（PO）がアドバイザーの協力を得て書類審査および面接審査を実施し（別紙 2）、3 件のプロジェクトを採択しました。

今後、採択プロジェクトの中核となる代表機関が、参画機関などと共に、必要に応じて PO およびアドバイザーなどの助言・指導を得ながら、プロジェクト実施計画の練り上げを行いつつプロジェクトを推進します。

詳細は以下のウェブページをご参照ください。
https://www.jst.go.jp/pf/platform/index.html

注 1）大学等
以下に掲げる研究機関の総称。
ア 国立大学法人、公立大学、私立大学等の学校法人
イ 国公立研究機関、公設試験研究機関、独立行政法人等の公的研究機関
ウ 公益法人等の公的性格を有する機関であって、JST が認めるもの

注 2）バックキャスト
ありたい社会の姿（ビジョン）から、主として科学技術による解決を目指して取り組むべき課題を設定し、プロジェクト実施計画を策定して推進する手法。

注 3）産学官共創システム
大学等を中核とし、多様なステークホルダーの参画のもと、良質な研究開発成果・知財やデータの創出・活用、事業化・社会実装、ベンチャー創出、人材育成などの「知」、「資金」、「人」の好循環を生み出すマネジメント体制が整備されたシステム。

＜添付資料＞

別紙 1：2026 年度 採択プロジェクト一覧

別紙 2：評価者一覧

参考 1：共創の場形成支援プログラム 未来共創分野の概要

参考 2：審査の観点

＜お問い合わせ＞

＜事業に関すること＞

科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 企画課

廣田 勝巳（ヒロタ カツミ）

〒102-0076 東京都千代田区五番町 7 K's 五番町

E-mail：platform@jst.go.jp ※お問い合わせは電子メールでお願いします。

＜報道に関すること＞

科学技術振興機構 広報課

〒102-8666 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ

Tel：03-5214-8404 Fax：03-5214-8432

E-mail：jstkoho@jst.go.jp

＜科学を支え、未来へつなぐ＞

例えば、世界的な気候変動、エネルギーや資源、感染症や食料の問題。私たちの行く手にはあまたの困難が立ちはだかり、乗り越えるための解が求められています。JST は、これらの困難に「科学技術」で挑みます。新たな価値を生み出すための基礎研究やスタートアップの支援、研究戦略の立案、研究の基盤となる人材の育成や情報の発信、国際卓越研究大学を支援する大学ファンドの運用など。JST は荒波を渡る船の羅針盤となって進むべき道を示し、多角的に科学技術を支えながら、安全で豊かな暮らしを未来へとつなぎます。

JST は、科学技術・イノベーション政策推進の中核的な役割を担う国立研究開発法人です。

別紙１

2026 年度 採択プロジェクト一覧

■未来共創分野 フェーズ１

拠点名称	代表機関	プロジェクトリーダー（PL）（所属・役職）	幹事自治体	幹事機関
ジオセラミックスが拓く“土道（つちどう）”共創拠点	北海道大学	鈴木 栞（北海道大学 大学院農学研究院 助教）	苫小牧市	ニチレキグループ株式会社
革新的な機能性ナノ材料で実現するゼロカーボン未来地域共創拠点	東北大学	岡 弘樹（東北大学 多元物質科学研究所 准教授）	福島県浪江町	日東紡績株式会社 NanoFrontier 株式会社
海洋インフォマティクスが築く次世代モビリティ共創拠点	愛媛大学	片岡 智哉（愛媛大学 大学院理工学研究科 准教授）	愛媛県今治市	今治造船株式会社

別紙 2

評価者一覧

■未来共創分野 プログラムオフィサー（PO）・アドバイザー

氏名	所属・役職	職名
養王田 正文	東京農工大学 大学院工学府 特任教授	PO
西村 訓弘	三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授 宇都宮大学 特命副学長	特別アドバイザー
海田 由里子	AGC 株式会社 執行役員／ 同 技術本部 先端基盤研究所 所長	アドバイザー
片田江 舞子	Red Capital 株式会社 代表取締役マネージングパートナー	アドバイザー
財満 鎭明	名古屋大学 名誉教授	アドバイザー
田中 雅範	株式会社地域経済活性化支援機構 地域活性化支援本部 マネージング・ディレクター	アドバイザー
西島 和三	東北大学 未来科学技術共同研究センター シニアリサーチ・フェロー 横浜市立大学 医学部 客員教授	アドバイザー
西村 実	株式会社エンバイオ・ホールディングス 取締役会長	アドバイザー
濱田 州博	一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター 理事長 信州大学 前学長	アドバイザー
宝野 和博	物質・材料研究機構（NIMS） 理事長	アドバイザー

（敬称略、アドバイザーは五十音順、所属・役職は評価時点）

参考１

共創の場形成支援プログラム 未来共創分野の概要

独創的･挑戦的な若手研究者を中心とするチームに対し、地域の社会課題の解決に寄与するプロジェクトを重点的に支援します。これにより、地域の社会課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果の創出と産学官共創拠点の形成を図り、産学官共創・社会実装プロジェクトを牽（けん）引できる研究人材の育成・輩出、若手研究人材の人材循環の促進ひいては地域貢献と世界に通用する研究力の高い地域の大学等への発展を目指します。

■2026 年度募集の概要

	未来共創分野
対象分野	科学技術分野全般 （医療分野に限定される研究開発は対象外）
趣旨	大学等のうち地域大学等[注 1)]を中心とし、若手研究者[注 2)]を PL とするチームによって､ステークホルダーとの議論などを通じて地域の社会課題を見極め､当該社会課題の解決に寄与するグローバル水準の研究成果の創出と将来の自立的・持続的な産学官共創拠点の形成を目指す。
提案チームの構成要件	地域大学等を代表機関とし、1 つ以上の幹事自治体[注 3)]、1 つ以上の民間企業を含む 3 機関以上の連名による提案。
委託研究費 （間接経費含む）	フェーズ 1：3.7 千万円／年度
支援期間[注 4)]	フェーズ 1：2 年度

注 1）地域大学等

大学等のうち、国公私立大学、大学共同利用機関、高等専門学校のいずれかの機関であり、幹事自治体と密な連携を取れるような場所に当該機関が組織として設置するキャンパスなど（研究室単位などで独自に設置している場所を除く）を有するなど、当該キャンパスなどが提案プロジェクトの研究開発・拠点形成活動の中核的なサイト（実施場所）となる計画に対応できる機関。

注 2）若手研究者

プロジェクト開始時点において代表機関に在籍する研究者で、プロジェクト開始年度の 4 月 1 日時点において 45 歳未満であり、かつ博士号を取得済みの者。

注 3）幹事自治体

プロジェクトに参画する地方自治体のうち、大学等と「組織」対「組織」の連携を図りつつ、当該プロジェクトの中核となって活動する自治体（都道府県、政令指定都市、市町村、特別区）。

注 4）支援期間

未来共創分野は、フェーズ 1（3.7 千万円／年度、2 年度）とフェーズ 2（最大 2 億円／年度、最長 5 年度）により構成する予定です。フェーズ 1 ではフェーズ 2 に向けた構想・計画をより具体的に作り込み、フェーズ 2 では地域未来社会ビジョンの実現を目指したグローバル水準の研究成果の創出と産学官共創システムの形成を一体的に推進します。フェーズ 1 最終年度である 2 年度目の後半にフェーズ 2 への昇格審査を実施します。なお、フェーズ 2 の実施は、フェーズ 2 開始年度の政府予算の措置を前提とし、委託研究費、支援期間は現時点での予定となります。

参考 2

審査の観点

書類審査および面接審査は、以下の項目および主な観点などに基づき総合的に実施しました。

審査の項目	審査の主な観点
目的・趣旨	• 代表機関等の強み・特色を活かしつつ、ステークホルダーとの議論等を通して地域の社会課題を見極め、当該社会課題の解決に寄与するグローバル水準の研究成果の創出と産学官共創拠点の形成に取り組む提案であるか
プロジェクト実施計画	• 参画する自治体が掲げている目指すべき姿や方針のうち、本プロジェクトでの取組によりその達成に貢献し、拠点が実現を目指すものとして、地域未来社会ビジョンが適切に設定されているか。 • 地域未来社会ビジョンからのバックキャストにより、ボトルネック、ターゲットが適切に設定されているか • ターゲットの達成に必要なキーサイエンスを踏まえた研究開発課題の設定及び研究開発体制の構築が適切に構想されているか • 目指す拠点の将来像が適切に設定されているか • 戦略コンサルタント（シンクタンク）による支援を活用したプロジェクト実施計画の練り上げの構想（地域の社会課題を分析し、ボトルネックの明確化とキーサイエンスで解決が見込めるターゲットの特定等）が具体的かつ効果的と見込まれるか
独創性・優位性	• ターゲットの達成に向けたもので、提案時点で PL らが有するキーサイエンスは、国内外の他の研究開発と比較して独創性および優位性（国内外の他の代替手段等と比較しての）があるか
プロジェクトの実施体制	• 代表機関による全面的な支援のもと、拠点運営機構の体制や運営方針が、以下の項目への対応を通じて、フェーズ 2 への昇格に向けて十分整備されると期待できるか —PL 及び副 PL がリーダーシップを発揮するために必要な環境の整備 —若手研究者である PL が独創的・挑戦的な研究をするための環境の整備 —プロジェクトに必要な人材の確保（外部人材の活用も含む） —代表機関の既存の産学官連携体制・ノウハウ等を活用・連携した効果的・効率的な運営体制の構築 —フェーズ 2 終了後の拠点活動の持続化を見据えた取組（キーサイエンスや研究力の卓越性に基づいたネットワーク形成や外部リソースの獲得戦略、研究人材・マネジメント人材の育成・確保に向けた方針等） • 幹事自治体が、以下の項目への対応を通じて、拠点運営に対して組織的かつ積極的に関与することが期待できるか

	—副 PL（自治体関係構築責任者）の適切な配置 —大学等との関係構築の推進
プロジェクト 遂行能力・実績	• PL の研究実績、マネジメント実績 • 副 PL（自治体関係構築責任者）のマネジメント実績 • 副 PL（産業界出身者）の研究実績、マネジメント実績